

2.能力開発基本調査

この調査は、企業の教育訓練費用などを調べる「企業調査」、事業所の教育訓練状況などを調べる「事業所調査」、労働者の能力開発状況などを調べる「個人調査」で構成されている。

「企業調査」と「事業所調査」は常用労働者30人以上を雇用している企業・事業所、「個人調査」は調査対象事業所に属している労働者を対象に実施。

2.1.考え方のポイントの例：OFF-JT調査から見える日本企業及び労働者のマインド

能力開発調査（OFF-JT）から見えるのは、下記の日本マインドである。

- ① 日本企業はカネが無い。
- ② 日本企業は「労働者に主体的・自律的に学ばせよう」とは思っていない。
- ③ 労働者は、自己啓発について「時間が無い」「カネが無い」等、あまり積極的になれない状況である
- ④ 上司に「わが社にはキャリアコンサルティングが必要です」と言える労働者はまずいない

この①~④を念頭に置いて、下記の例題を解いてみてほしい。

例題：令和元年度能力開発基本調査による、OFF-JTまたは自己啓発支援への費用支出状況から正しい選択肢を選べ。

- A.OFF-JTまたは自己啓発支援に支出した企業は57.5%であった。
- B.OFF-JTと自己啓発支援の両方に支出した企業は、調査開始以来初めて60%を超えた。
- C.OFF-JTにのみ費用を支出した企業はこの3年間、40%を超えている。
- D.景気後退による資格取得ブームなどもあり、自己啓発支援にのみ支出した企業は22.3%に達した。

【解き方】

- A：まずは保留し、他の選択肢との比較で正誤を判断する。
 - B：Aが「又は」である以上、Bの方が上回ることは絶対にあり得ない。
 - C：上記ポイント①から考えると可能性が低い。（OFF-JTは売上が生じないため敬遠されがち）
 - D：上記ポイント②からあり得ない。
- B.C.Dが「あり得ない」又は「可能性が低い」ため、消去法でAが正答と判断する。

このように、「能力開発調査結果の理解」と「選択肢をよく読み比較する」ことで、出題がどの年度の能力開発基本調査であろうと、答えは（ある程度）導き出せる。

【解答】A

- A.OFF-JTまたは自己啓発支援に支出した企業：57.5%
- B.OFF-JTと自己啓発支援の両方に支出した企業：25.0%
- C.OFF-JTにのみ費用を支出した企：29.4%
- D.自己啓発支援にのみ支出した企業：3.1%

以上、職業能力基本調査：令和元年度

→「自己啓発『のみ』」に支出する企業は、「極めて奇妙な存在」で十分であり、数字を覚える必要はない。なお、「どちらにも支出していない企業」は、当然①と対になるため、こちらも覚える必要が無い。